

第1回航空局コンプライアンス・アドバイザー委員会 議事概要

◇日 時：平成25年3月7日（木）13：00～14：50

◇場 所：航空局C会議室

◇出席者：

＜委員＞

大久保 和孝（新日本有限責任監査法人 シニアパートナー）

大橋 弘（東京大学大学院経済学研究科 教授）

芝 昭彦（芝経営法律事務所 弁護士）

＜航空局コンプライアンス推進本部＞

（次長） 佐藤 善信

（安全部長） 高橋 和弘

（交通管制部長） 重田 雅史

（総務課長） 竹田 浩三

＜東京航空局コンプライアンス推進本部＞

（局長） 富田 博明

（総務部長） 牧野 賢二

＜大阪航空局コンプライアンス推進本部＞

（局長） 福内 直之

（総務部長） 鶴岡 稔久

◇議 事：

- （1）委員長の選任 → 大橋委員を選任
- （2）これまでの主な経緯等の説明
- （3）航空局の所管事項、組織及び予算の説明
- （4）航空局の契約の現状の説明
- （5）平成24年度推進計画及び取組状況等の説明
- （6）平成25年度推進計画（案）の審議

◇各委員からのご意見：

- ・談合問題については、発注の方式も含めて検討する必要がある。
- ・例えば談合に関わった場合の処分内容等を示すことにより、自分の身になって考える機会を与えることは、効果があるのではないか。
- ・コンプライアンス推進のためのPDCAの仕組みを構築する必要がある。
- ・コンプライアンスに関する職員の意識の現状をまずは把握した上で、その改善度などを可能な限り定量化できるような計画を策定することが必要である。

- ・『意識』を研修のみで改善することは困難との認識のもと、地道に継続的にかつ多角的に取り組むことが必要である。
- ・より良い組織風土づくりのためには、コンプライアンス自己チェックリストについて、幹部職員を含めた職員全員で取り組むことが必要である。
- ・委員会の目的が談合防止又はコンプライアンス全般なのか明確化する必要がある。
- ・談合問題に取り組むのであれば、調達制度などの根本的問題から議論することが必要である。
- ・研修計画の策定にあたっては、どの層に対し、どのタイミングで、年間何時間かけて、実施するのかを明確にすることが必要である。
- ・コンプライアンスというのは、リーダー教育が大事であり、コアな部分に対して重点的に研修を実施することを優先すべきである。